

平成31年度
医療介護総合確保法に基づく県計画（案）

青 森 県

平成 31 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	1	
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,163,924 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のため、医療機関の病床機能転換及び在宅医療に取り組む医療機関の体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要整備量に対する 31 年度基金での整備予定病床数 回復期：200 床 ・事業縮小に伴い 31 年度基金により他の用途に改修等される病床数 70 床 	
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期病床への転換等に伴う施設・設備整備の支援 ② 病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や必要とされる医療機能の充実を図るなど、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進め、地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした自治体病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴う施設整備支援 ③ 地域医療構想実現に向けた医療機関の施設整備（回復期転換以外の改修・改築）等の支援 ④ 地域医療構想推進研修会の開催及び地域医療構想アドバイザーの設置 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5 か所（H31 年度） ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数：1 か所（H32 年度） ・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う医療機関数：3 か所（H31 年度） ・地域医療構想アドバイザーの設置：3 人 	

アウトカムとアウトプットの関連	・地域医療構想実現に向けて、回復期病床の確保等の医療機関が行う施設・設備整備を支援するほか、地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1, 163, 924	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 未定
		基金	国 (A)	(千円) 388, 559		民	(千円) 未定 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 194, 279			
			計 (A + B)	(千円) 582, 838			
		その他 (C)		(千円) 581, 086			
		備考 (注 3)					
基金所要見込み H31 年度 : 582, 838 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	2	
事業名	自治体病院等の機能再編促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。特に、津軽地域においては、民間病院の医師不足等により、病院群輪番制の参加病院が減少しており救急医療体制を維持することが困難となってきたことから、二次救急医療体制の再構築が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の回復期病床数：H37 必要病床数を確保 (津軽地域：1,244 床、八戸地域：1,082 床、青森地域：1,127 床、 西北五地域：246 床、上十三地域：371 床、下北地域：168 床) ・津軽地域の二次救急医療体制の構築 (H31 年度) 	
事業の内容	<p>地域医療構想において、津軽地域の自治体病院等の機能再編成による機能分化・連携を掲げ、その方向性として新たな中核病院を整備して、中核病院を中心とした二次救急医療体制を再構築することとしており、医療機能発揮のため、整備事業の一環として救急医療を担う医師を確保していく必要がある。</p> <p>地域の救急医療機能を強化するため、整備される中核病院が弘前大学から医師の派遣を受け、二次救急医療機能を発揮するために必要となる市町村が行う医師確保対策に対し支援する。</p>	
アウトプット指標	・新たに整備される中核病院の医師確保数 2名増加 (H32 年度)	
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、二次救急医療体制の構築及び周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備の促進による回復期病床の増加が見込まれる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 30, 000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 10, 000
		基金	国 (A)	(千円) 10, 000		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5, 000			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円) 15, 000			(千円)
		その他 (C)		(千円) 15, 000			
備考 (注 3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	3						
事業名	医療介護連携促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のため、医療機関の病床機能転換及び在宅医療に取り組む医療機関の増加及び機能強化を図る必要がある。						
	アウトカム指標： ・必要整備量に対する 31 年度基金での整備予定病床数回復期 200 床 ・一般病床の平均在院日数 18.0 日（H28 年度）→ 減少（H31 年度）						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて病床の機能分化・連携を進めるため、回復期機能への転換を図る医療機関や、在宅医療に取り組む医療機関及び介護サービス事業所等の機能強化及び連携体制構築のため、各地域においてその地域の資源の状況や課題に応じた多職種の連携研修を実施する。						
アウトプット指標	・多職種連携研修受講者数：200 人（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備を促進し、また、入院患者が在宅医療等へ移行できる体制を構築するため、医療介護連携が必要である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,666		民	(千円) 2,666
			都道府県 (B)	(千円) 1,334			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 4,000			
		その他 (C)		(千円)			(千円) 2,666
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	4						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,607 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標： 在宅歯科診療の実施数 患者宅：144 件 施設：167 件（H28 年度） →患者宅：200 件 施設：200 件（H31 年度）						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。						
アウトプット指標	・ 歯科医療機器貸出件数 200 件（H31 年度） ・ 在宅歯科医療等に関する相談件数 30 件（H31 年度） ・ 歯科診療所紹介件数 30 件（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,607	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,738		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 869			1,738
			計 (A+B)	(千円) 2,607			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 1,738
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	5						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,807 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（公益社団法人全日病青森）						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標： ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）594 人（H28 年度）→756 人（H32 年度）						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。						
アウトプット指標	訪問看護に関する研修参加者：100 名（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深め、訪問看護ステーション従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,807	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,538		民	(千円) 2,538
			都道府県 (B)	(千円) 1,269			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 3,807			(千円) 2,538
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	6						
事業名	在宅医療設備整備支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように医療機関及び訪問看護ステーションの設備整備を支援し、在宅医療提供体制を強化する必要がある						
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033 件（H27）→58,809 件（H32）						
事業の内容	医療機関及び訪問看護ステーションが行う訪問診療・訪問看護、訪問診療の後方支援に要する設備整備に対し支援する。						
アウトプット指標	・在宅医療に係る設備整備を行う施設数：12 か所（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に取り組む医療機関等の設備整備を支援することで、在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			20,000
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		45,000	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	7						
事業名	在宅医療従事者研修事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 38,401 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県医師会ほか関係団体）						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る従事者を養成する必要がある						
	アウトカム指標： ・ 訪問診療を受けた患者数（在宅患者訪問診療料算定レセプト件数） 52,033 件（H27）→58,809 件（H32）						
事業の内容	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化に向けて、在宅医療に携わる医療従事者を養成・確保するため、職種毎に研修を実施する。						
アウトプット指標	・ 研修受講者数：各職種 100 人（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に係る従事者を養成する研修を行うことで、在宅医療提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 38,401	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 23,647		民	(千円) 23,647
			都道府県 (B)	(千円) 11,824			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 35,471			
		その他 (C)		(千円) 2,930			(千円) 21,693
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	8						
事業名	歯科衛生士復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,389 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県歯科衛生士会）						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な口腔ケア等を提供で きるように不足している歯科衛生士を確保・養成する必要がある						
	アウトカム指標：在宅歯科診療の実施数 患者宅：144件 施設：167件（H28年度） →患者宅：200件 施設：200件（H31年度）						
事業の内容	① 歯科衛生士バンクの設置・運営 ② 歯科衛生士復職支援セミナーの開催						
アウトプット指標	・復職支援セミナー受講者数：40人						
アウトカムとアウトプット の関連	復職支援セミナーの開催により、歯科衛生士を確保・養成し、在宅医療 提供体制を強化し、訪問診療の拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,389	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)		(千円) 1,593		民	(千円) 1,593 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,593
		都道府県 (B)		(千円) 796			
		計(A+B)		(千円) 2,389			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	9						
事業名	地域医療を支える医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 116,699 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： 医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→採用率全国平均以上（H31年度） （マッチング率 H25年度：全国 76.07%、本県 54.20%） 上十三地域（人口 10 万対医師数で最も少ない圏域）の医師数 117.4 人（人口 10 万人当たり）（H26） → 現状値以上（H31）						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	・キャリア形成プログラムの作成数：3 本（3 人）（H31 年度） ・特別枠の修学資金貸与医師数（基金により対応した者）に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 116,699	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 77,799
		基金	国 (A)	(千円) 77,799		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 38,900			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 116,699			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 0						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 78,993 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医 療を担う産科医の確保が必要						
	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・婦人科医師数 69 人（H29 年度）→76 人（H31 年度） ・ 産科医及び産婦人科医数（人口 10 万人対） 6.8（H28. 12. 31 現在）→8.9（H28 全国平均）を目指した増加（H31 年度）						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が 分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。						
アウトプット指標	・ 産科医に対する分娩手当支給医師数：76 人（H31 年度） ・ 産科医に対する手当支給施設数：23 施設（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 78,993	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,358
		基金	国 (A)	(千円) 17,554		民	(千円) 9,196
			都道府県 (B)	(千円) 8,777			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 26,331			
		その他 (C)		(千円) 52,662			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 1						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 2,376 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う新生児医療担当医の確保が必要						
	アウトカム指標： ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.1（H28 現在）→9.1（H28 全国平均）を目指した増加（H32 年度）						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、その手当の一部を補助する。						
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人（H30 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,376	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 528
		基金	国(A)	(千円) 528		民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 264			
			計(A+B)	(千円) 792			
		その他(C)		(千円) 1,584			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	1 2	
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県、八戸市、下北医療センター	
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→85名（H31年度） ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 6.8（H28.12.31現在）→8.9（全国平均）を目指した増加（H31年度） ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.5（H26.10.1現在）→8.4（全国平均）を目指した増加（H31年度） ・脳神経外科医数（人口10万人対） 3.9（H28.12.31現在）→5.8（全国平均）を目指した増加（H31年度） 	
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させるために、次の取組を実施 <p>①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師（産科・小児科・整形外科・総合診療・脳神経外科）の確保を図る。</p> <p>②県南地域の産科医確保を目的として八戸市が東北大学への委託により実施する産科専門医派遣ネットワーク構築事業への支援</p>	
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座（H31年度）	
アウトカムとアウトプットの 関連	弘前大学への寄附講座を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 140, 000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 70, 000
		基金	国 (A)	(千円) 70, 000		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 35, 000			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	(千円) 105, 000			(千円)
		その他 (C)		(千円) 35, 000			
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	1 3							
事業名	非常勤医師送迎支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、各圏域において長時間の移動を 強いられる医師の負担軽減を図ることで医師を確保し、中核的な病院 の体制を強化する必要がある。							
	アウトカム指標： ・むつ総合病院の非常勤医師数 1,938 人（平成 29 年度）→ 増加（平成 31 年度）							
事業の内容	弘前大学からの診療応援医師を送迎するための専用車両を運行する ことで、診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の確 保につなげる。 医師不足地域において、中核となる病院の医師を確保することで、 当該病院に留まらず、へき地医療支援病院等の地域の医療機関を支援 することも可能となる。							
アウトプット指標	医師送迎用専用車両運行日数 244 日（H31 年度）							
アウトカムとアウトプット の関連	送迎用専用車両の運行により、診療応援医師の移動に伴う負担を軽減 し、医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		15,000			5,000	
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考 (注 3)								

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
整理番号	14	
事業名	新興・再興感染症対策研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 912 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	近年国内外で新興・再興感染症（鳥インフルエンザ、MERS、ジカウイルス感染症、デング熱など）が発生しており、また、本県を訪れる海外からの観光客が急増している状況にあって、来たる2020年の東京オリンピック開催を踏まえると、感染症対策の充実強化は喫緊の課題であり、対策の要となる人材の育成・確保が求められている状況にある。	
	アウトカム指標： 死亡総数に占める感染症が死因の割合： 1.5%（H28年度）→1.4%（H31年度）	
事業の内容	①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症指定医療機関等において感染症対策に携わっている医療従事者等を対象として、最新の世界情勢や知識・技術を習得・維持することにより、引き続き、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る。（参加者数100名程度） ②輸入感染症等対応研修事業 一般医療機関の医療従事者等を対象として、輸入感染症等に関する状況や患者受け入れ時の対応などを実践的に習得できる研修を行い、感染症対策の初動に適切に対応できる人材の確保を図る。（参加者数100名程度）	
アウトプット指標	研修会参加人数：各100名（H31年度）	
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加した医療従事者等に対して、新興・再興感染症の予防・対策に必要な最新の知識・技術を習得させ、医療機関等における感染症への迅速かつ適切な対応が可能な人材を確保することにより、新興・再興感染症等の発生・まん延を防ぎ、ひいては県民の健康被害の低減につながる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 912	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 608
		基金	国 (A)	(千円) 608		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 304			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 912			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 5						
事業名	医師相談窓口設置事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）						
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、女性医師等の就労支援によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・ 県内の医療施設に従事する女性医師数 417 人（H28 年度）→440 人（H30 年度）						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受 付・相談窓口を設置・運営する。						
アウトプット指標	・ 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 年間 90 件						
アウトカムとアウトプット の関連	女性医師の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		4,545			17
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		民	(千円)	
						うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
							3,013
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 6						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 3,704 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センター の運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6%（H27 年度）→8.1%（H32 年度）						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目 指し、PDCA サイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うた めの仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総 合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援 センター」を運営する。						
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 1 病院						
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,704	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,469
		基金	国 (A)	(千円) 2,469		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,235			
			計 (A + B)	(千円) 3,704			
			その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 7						
事業名	小児救急医療体制整備事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 14,895 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院						
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： 小児人口10 万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4 人（H26 年）→ 増加（H31 年）						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備 する事業に対し運営費を補助する。						
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数：4 病院（H30 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を減少さ せ、小児科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 14,895	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,509
		基金	国 (A)	(千円) 6,620		民	(千円) 1,111
			都道府県 (B)	(千円) 3,310			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 9,930			
		その他 (C)		(千円) 4,965			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 8						
事業名	小児救急電話相談事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 14,909 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（ダイヤルサービス（株）委託）						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・子どもの救急搬送件数 1,580 件（H26 年度）→1,402 件（H31 年度）						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談（#8000）を実施する。						
アウトプット指標	・一相談日あたりの相談件数 9.3 人（H25 年度）→12.9 人（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスをすることで、適正な救急車の利用を図る						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,909	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,299
	基金	国 (A)	(千円) 9,939			民	(千円) 8,640
		都道府県 (B)	(千円) 4,970				
		計 (A+B)	(千円) 14,909				
	その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,640
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 9						
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,857 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.6%（H27 年度）→8.1%（H32 年度）						
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：1 施設（H31 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,857	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,746		民	(千円) 3,746
			都道府県 (B)	(千円) 1,873			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 5,619			(千円)
		その他 (C)		(千円) 11,238			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	2 0						
事業名	ナースセンター体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,897 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）						
事業の期間	平成3 1 年 4 月 1 日～平成3 2 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ナースセンター幹旋による就業者数 280 人／年（H28 年度）→増加（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活 動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応す るため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。						
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100 件（H31 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、 就業する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,897	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		(千円) 3,265		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円) 1,632			3,265
		計 (A + B)		(千円) 4,897			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 3,265
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	2 1							
事業名	新人看護職員研修事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 26,836 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院							
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実 施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・新人看護職員離職率 7.0%（H27 年度）→ 6.8%（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕							
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新 人看護職員研修に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 306 人（H27 年度）→336 人（H31 年 度）（過去3年平均：県内就業新人看護職員の70%）							
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		26,836			6,134	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				2,812
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
			13,418					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	2 2						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,189 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療 従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・養成学校卒業生の県内就業率 55.8%（H27 年度）→増加（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	・医療機関における実習指導者を対象として、保健師助産師看護師実 習指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等が できるように必要な知識・技術を習得させる・ ・青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理や看護師 等需給見通し等に係る「看護師等確保推進会議」を開催する。						
アウトプット指標	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32 人／年維持（受講定員 40 人の 8 割）						
アウトカムとアウトプット の関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、 就業する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,189	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 517
		基金	国 (A)	(千円) 2,793		民	(千円) 2,276
			都道府県 (B)	(千円) 1,396			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 4,189			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	2 3						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,085 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・養成学校卒業生の県内就業率 55.8%（H27 年度）→増加（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕 ・看護教員養成講習会未受講者 16 人（H28 年度）→減少（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師サポートプログラム）で設定〕						
事業の内容	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。						
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程（H30 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 100,085	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,719
		基金	国 (A)	(千円) 66,723		民	(千円) 59,004
			都道府県 (B)	(千円) 33,362			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 100,085			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	2 4							
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,448 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアアップを支援することでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
事業の実施主体	看護師等養成所 病院							
事業の期間	平成3 1 年4 月 1 日～平成3 2 年3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・ 認定看護師数 179 人（H28 年度）→240 人（H32 年度） ・ 看護教員養成講習会未受講者 16 人（H28 年度）→減少（H32 年度） 〔青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定〕							
事業の内容	・ 看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 ・ 看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2 校（H30 年度） ・ 認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：8 病院（H30 年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
		(A+B+C)		7,448				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円) 未定 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			(千円) 1,349		
			計 (A+B)			(千円) 4,048		
その他 (C)		(千円) 3,400						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	2 5							
事業名	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,017 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県（県医師会委託）							
事業の期間	平成3 1 年4 月1 日～平成3 2 年3 月3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	青森県は糖尿病による死亡率が全国ワースト2 位（平成29 年）で、県の平均寿命にも影響を与えていることから、糖尿病対策は県の喫緊の課題である。糖尿病対策のひとつとして、医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に関する専門知識を学び、医科・歯科連携の体制を構築し、両科からの糖尿病対策を実施していくことが必要である。							
	アウトカム指標：日本糖尿病登録歯科医の増加 47 名（H30）⇒50 名（H31）							
事業の内容	糖尿病に関する医科歯科連携の体制を構築するため、医科・歯科連携検討会を開催するとともに、その検討内容及び糖尿病と歯周病に関する専門知識を医師、歯科医師に伝えるための研修会を実施する。							
アウトプット指標	医科歯科合同研修会を受講した医師、歯科医師等の人数：延べ300 人（H30）							
アウトカムとアウトプットの関連	医師及び歯科医師が糖尿病と歯周病について学ぶことで、糖尿病と歯周病の関係性を理解し、治療や連携に取り組む医師、歯科医師が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2, 017	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 289		
		基金	国 (A)	(千円) 1, 344		民	(千円) 1, 055	
			都道府県 (B)	(千円) 673			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1, 055
			計 (A + B)	(千円) 2, 017				
			その他 (C)	(千円) 2, 017				
		備考 (注3)						